

【全議員が 1事業ずつ評価】

議会による行政評価を決定

町では、まちづくり基本条例に基づき行政活動を点検し、改善を図るため、平成26年度一般会計決算による行政評価（事務事業評価）を実施し、議会基本条例に基づく決算説明資料として議会に提出しています。議会のチェック機能の強化と併せて翌年度の予算へ反映させることを目的に、それぞれの事務事業について議会としての評価を実施したものであり、評価方法及び結果は次のとおりです。

◎議会の行政評価結果概要

1. 総務教育常任委員会の内容（H27. 10. 29開催）

評価は8件の事務事業で、町の最終評価は、すべてが「現状にて事業を継続または拡充」とする「A」となっています。

議会の評価結果は、「十分評価できる」とした「◎」が2件、「概ね評価できる」とした「○」が6件となりました。

2. 経済福祉常任委員会の内容（H27. 10. 30開催）

評価は18件の事務事業で、町の最終評価は、「現状にて事業を継続または拡充」とする「A」が17件、「事業の進め方の改善により継続」とする「B」が1件となっています。

議会評価の結果は、「十分評価できる」とした「◎」が1件、「概ね評価できる」とした「○」が14件、「やや不足」とした「△」が3件となりました。

〔町の評価表〕

低 ← 必要性+有効性 → 高

0	1	2	3	4	5	6	7	8~	
C				A				6	
								5	
								4	
								3	
D				B				2	
								1	
								0	
								-1	
								-2	

高
↑
達成度+効果性
↓
低

①評価の分類

- A = 「現状にて事業を継続または拡充」
- B = 「事業の進め方の改善により継続」
- C = 「事業規模・内容等の見直しの検討」
- D = 「事業の抜本的見直しを検討」

②評価表の見方

「必要性+有効性」の点数と「達成度+効果性」の点数が交差したところが評価となる。例えば、必要性+有効性が5点、達成度+効果性が1点の事業は「B」の評価となります。

〔議会の評価方法〕

議会による行政評価（事務事業評価）要綱に基づき、全議員が各事務事業の内容を総合的に判断した4段階評価を行い、「議会の最終評価」と総合的な説明を加えて「議会評価」としています。

なお、平成26年度までの評価方法は、全議員が行政と同様の評価シートにより点数化し、全議員の評価点数を平均化し、評価表に基づき行政と同様にA・B・C・Dの4段階により決定していましたが、昨年度の両常任委員会において評価方法の見直しを検討し、平成27年度からは評価点数ではなく、行政で評価した内容と議員が認識している評価対象事業の内容を総合的に判断し、

「◎」十分評価できる、「○」概ね評価できる、

「△」やや不足している、「▲」不足している、の4段階評価としたものです。

◆平成27年度 議会による行政評価（事務事業）結果表

総務教育常任委員会分

（単位：千円）

事務事業名	事業内容 平成26年度事業費 (決算額)	町の評価内容						議会の評価	
		必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.1 町民運動対策費	青少年問題協議会の開催、 コミュニティ運動推進協 議会等への助成	6	2	A	A	A	A	○	青少年問題について全町的に認識できる ような講演会等の事業も必要でないか。
	154								
No.2 生活館等管理費	15生活会館の適正な維持 管理	6	3	A	A	A	A	○	公共施設維持保全計画の基本方針に基づ き、町内会と充分協議した中で、しっか り方向性を決め、町民に示すことが必要 です。
	1,025								
No.3 災害対策費	防災機器の整備、資材の 確保、防災訓練等の実施	6	2	A	A	A	A	◎	戸別受信機の使用状況とメンテナンスの 継続が必要です。
	3,830								
No.4 私立学校振興費	私立幼稚園管理運営費補 助金交付要領に基づく運 営費の助成	5	3	A	A	A	A	◎	幼児教育の充実が図られている。
	702								
No.5 成人教育費	学級講座の開催、ふくし ま町女性の会等への助成	7	2	A	A	A	A	○	異世代間の交流が図られているが、引き 続き町民ニーズの把握をし、リーダーの 養成をきちんとすることが必要です。
	728								
No.6 青年教育費	成人式の開催、成人式実 行委員会への助成	5	3	A	A	A	A	○	青年が交流できるような事業を把握し、 各団体青年部との話し合いの場を設ける など、新たな事業展開が必要ではないか。
	240								
No.7 少年教育費	青少年の主張大会の開催、 地域子ども会への助成	5	3	A	A	A	A	○	子どもは地域の宝であり、現在の事業に 住民が参画する体制づくりを検討する必 要がある。
	245								
No.8 町民プール運営費	町民プールの適正な管理 運営	6	2	A	A	A	A	○	管理・運営は良くなった。学校教育での 活用を検討すべきである。無料化につい ては、方向性をきちんと示すべきである。
	8,112								

経済福祉常任委員会分

（単位：千円）

事務事業名	事業内容 平成26年度事業費 (決算額)	町の評価内容						議会の評価	
		必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.1 社会福祉費	温泉優待券の配布、寝た きり等介護手当支給、社 会福祉団体への助成	7	4	A	A	A	A	○	引き続き高齢者や低所得者の生活安定と 社会福祉業務全般について適切に執行願 いたい。
	3,487								
No.2 戦没者追悼式事業費	戦没者追悼式典の開催	5	2	A	A	A	A	○	遺族会とも協議のうえ、戦争のない平和 への誓いを全町的に行う行事として新た な展開の検討が必要です。
	257								
No.3 社会福祉総務費	社会福祉業務全般を適切 に執行し、福祉の増進を 図る。	6	3	A	A	A	A	○	社会福祉業務全般について適切に執行願 いたい。
	1,137								

(単位：千円)

事務事業名	事業内容 平成26年度事業費 (決算額)	町の評価内容						議会の評価	
		必要性 + 有効性	達成度 + 効果性	項目別 点数 評価	一次 評価	二次 評価	最終 評価	評価	説明
No.4 安心生活創造事業費	一人暮らし世帯等への支 援・見守り等の実施 3,492	8	4	A	A	A	A	○	見守り台帳登録者をさらに増やすよう努 力願いたい。
No.5 介護予防・生活支援 事業費	生きがいデイサービス、 ショートステイ利用者へ の支援 2,383	7	3	A	A	A	A	○	高齢者が増えたことから引き続き利用者 サービスの充実に向けた検討が必要です。
No.6 予防費	インフルエンザワクチン接 種、特定検診事業の実施 10,921	7	3	A	A	A	A	○	特定検診の重要性を町民に周知するとと もに、引き続き受診率アップに向けた検 討が必要です。
No.7 子宮頸がん等ワクチ ン接種事業費	子宮頸がんワクチン、小 児用肺炎球菌ワクチン及 びヒブワクチンの接種 186	7	1	B	A	A	A	○	リスクを丁寧に説明したうえで、慎重に 対応されたい。
No.8 老人保健費	リハビリ教室、健康教育 の実施 155	7	2	A	A	A	A	○	リハビリ環境を充実するための検討が必要 です。
No.9 女性特有のがん検診 推進事業費	子宮がん、乳がん、大腸 がんの検診 621	7	2	A	A	A	A	◎	更なる受診率の向上に期待します。
No.10 農業施設維持管理費	農道や水路等の維持補修 1,277	5	2	A	A	A	A	○	現状をきちんと確認したうえで、適切な 維持管理に努めていただきたい。
No.11 民有林振興事業費	民有林振興補助金交付要 綱に基づく造林事業者へ の補助 581	5	2	A	A	A	A	△	森林組合の経営状態に不安要素があり、 森林整備の抜本的な検討が必要です。
No.12 漁港管理費	漁港施設の維持管理、安 全確保のための巡回 3,779	5	3	A	A	A	A	○	漁業者が安心して利用できるよう維持管 理に努めていただきたい。
No.13 労働諸費	雇用保険等の手続き、職 業紹介、職業援護相談所 への助成 434	9	2	A	A	A	A	○	福島町職業援護相談所のあり方を含めて 抜本的な事業の見直しが必要です。
No.14 商工振興費	商工会の経営改善事業へ の助成、プレミアム付き 商品券発行事業への補助 8,984	7	2	A	A	A	A	○	プレミアム付商品券発行事業についての 検証を示していただきたい。また、商工 会経営改善普及事業の更なる推進に期待 します。
No.15 地場産業開発研究事 業費	地場産品を利用した新商 品の開発及び特産品の販 路拡大への支援 800	6	1	B	B	B	B	△	活動内容(実績)が見えにくいので効果 的な活動の展開に期待します。
No.16 青函トンネル記念館 管理運営費	青函トンネル記念館の管 理運営 6,891	7	2	A	A	A	A	△	情報発信が不足している。イベントも含 めて積極的な施設の利活用を考え、斬新 的な集客体制の整備に期待します。
No.17 道路維持費	町道の安全な通行確保及 び除排雪の実施 49,829	7	4	A	A	A	A	○	最低補償制度(除排雪)の再検討と町民 の除雪体制に対する協力意識の醸成が必要 です。
No.18 住宅管理費	町営住宅(218戸)の維 持管理 3,633	5	3	A	A	A	A	○	今後とも適切な管理運営に努められたい。

21 福島町議会だより

- 第107号 平成27年12月1日発行 -